

2025年度 6月通常総会 24年度事業報告・決算を承認

経済同友会は6月17日、リアルとオンラインによる初のハイブリッド出席型(下図参照)形式で2025年度6月通常総会を開催した。会場とオンラインによる出席255人および議決権行使書と委任状とを合わせて総計1,171人が出席した。今年度より4月と6月の2回開催となり、6月総会では24年度事業報告および決算を審議、いずれも可決・承認された。



2024年度事業報告

齋藤弘憲事務局長が2024年度事業報告を行った。1年間の活動実績として会合開催回数が951回、延べ参加者数が3万618人に達し、いずれも前年度を上回ったこと、さらに24年度末の会員総数は1,700人を大きく上回り、過去最高の会員数を達成したことを説明した。対外発信については、提言・意見・報告書を35本公表し、主要閣僚との意見交換や政府の会議体への参加も積極的に行われた。

この1年の特徴として、第一に、政策立案・実現に関して政治・行政改革、経済安全保障、エネルギー政策、年金制度改革や労働市場改革、外国人材の活躍促進、スタートアップ支援などのテーマに取り組んだことが挙げられる。さらに、第50回衆議院総選挙に際しては、各政党の政策評価や新政権への要望をタイムリーに発信した。その他、「DXの学び舎」や次世代経営者勉強会、経営者と大学生との未来創造フォーラム、東京レインボープライドへの協賛・参加、マルチセクター・ダイアログや子ども・若者支援など、多角的な活動を展開した。広報面では、夏季セミナーや動画シリーズ『日本再興ラストチャンス』を配信し、通常総会後には新たにシンポジウムも開催した。

第二に、国内外の交流事業として、地方創生の加速を目的に近隣・遠隔地域連携に関する報告書の公表や宿泊税導入に関する議論、首長との意見交換

を実施した。また、代表幹事ミッションを中国、米国、インドに派遣し、日ASEAN経営者会議の共催、日韓経済対話の継続、アフリカ開発会議に向けた提言の取りまとめなど、国際的な取り組みも進めた。

第三に、会員の学びと交流を深める活動としては、産業調査研究会・創発の会に入会1年以内の会員による合同懇談会や産業調査研究会のお試し参加無料キャンペーンなどを開催し、会員のエンゲージメント向上を図った。また、一部の政策委員会や講演のアーカイブ配信を開始し、将来の経営トップ向けに視野の拡大を図るリベラルアーツ・プログラムも試験的に導入された。

第四に、組織運営に関しては、新たに会員エンゲージメント委員会を設置し、会員基盤の拡充に取り組んだほか、構造改革委員会では役員数の見直しや通常総会の年2回開催、会員倫理審査制度の創設などを盛り込んだガバナンス強化案がまとめられた。

以上、伊東信一郎監査役からは、理

事による業務執行について、不正や重大な過失がなかったことが報告され、本議案は原案通り承認された。

2024年度決算

齋藤事務局長が2024年度決算を報告した。独立監査人の監査報告書には、財務諸表の全ての重要な点において適正に表示している旨が記載されており、本会監査役による会計監査においても承認された。「公益認定基準」における公益目的事業比率、遊休財産の保有制限額については認定基準を満たしている。収支相償については会員の増加と会費等の値上げによる収入の増加の一方、支出において次年度への繰越となった費用があったことにより一時的に基準を満たしていないものの、25年度以降において計画的に解消される見込みのため問題はないことが確認された。

続いて岩本敏男監査役より、決算および期末の財産状態が正確に表示されていることを確認した旨の監査報告があり、本議案は原案通り承認された。

「ハイブリッド出席型」バーチャル総会の開催イメージ

リアルな総会の会場に加え、インターネットなどの手段を用いて遠隔地の会員も参加できる形式の総会。出席型ではオンライン参加の場合も議決権行使などリアル会場に参加と同様の権利を行使できる。

